コメント

川井伸一（愛知大学）

加々美論文は従来の地域研究としての中国研究の方法が抱える問題点（研究主体の研究目的への無自覚、主体と客体との分裂、客体に対する主体の優越意識）を指摘し、それを克服するための方法論 Co-Behaviorism を提唱するものである。私は、その指摘は従来の地域研究の方法、特に研究主体の姿勢のありかたを基本から問いかけるものとして重要な指摘であると思う。その射程は単に地域研究のみならず、既存の諸科学にまで及ぶ。しかし、その方法論がそのままディシプリンとしての「現代中国学」になりうるかどうかについてはまだ考えるべき課題があるように思われる。ここでは二つの点を指摘してみたい。

1 研究主体と客体との相互連動について

地域研究が従来のオリエンタリズムを克服し、研究主体と客体の対等な立場から地域社会の総合的理解をめざすものであるとすれば、主体と客体とのあいだの相互作用、相互反復を通して主体自らの仮説を検証し、その成果を地域社会に対し公開、説明する責任を負わなければならない。この場合に研究主体の立場において重要な点は、第一に仮説設定および検証作業における研究主体の主体性を確保することと、第二に客体に対する柔軟な即応性、敏感性を確保することである。この二つの要件はともに必要であるが、外国人の研究主体にとって両方を同時にバランスよく確保するのは容易なことではない。このバランスが失われると、研究主体の仮説の一方的な押し付けか、逆に研究対象への没主体的な迎合に陥るか、いずれかの方向に傾く。従って、常に主体は一定の緊張感を維持する必要がある。従って、Co-Behaviorism において、主体がこのような緊張関係を自覚し維持する必要がある。Co-Behaviorism は主客分裂を明確に否定するものであるが、それは安易な主客合一を求めるものではないと考える。それは言いかえれば、主体と客体との間は連動しつつも、緊張感をともなう一定の距離を設定しておく必要があるのではないか。対象とする地域社会のさまざまな諸主体のあいだの関係が複雑に錯綜している今日の地域世界において、その関係を全体として客観的に把握し理解するには、個々の利害関係者に対する敏感な目配りとともに、彼らに対して一定の距離を確保する必要がある。一般的には研究主体は対象とする外国地域社会における諸主体間の特定の利害関係のなかに直接的に身を置く必要は必ずしもない。たとえ特定の利害関係者の立場に共感するとしても、その立場から全体の利害関係をみることは、かえって全体の利害関係に対する客観的な理解を妨げるバイアスを伴う可能性がある。

2　地域研究の課題

地域研究の体系的フレームワークに発展させるは、第一に既存の諸科学ディシプリンとの関係、第二に地域研究の体系的フレームワークを明らかにする必要があろう。前者は既

存のディシプリンを地域研究といかに接合するかという課題である。周知のとおり、地域研究の形成発展は、西欧の市民社会や国民国家を自明の前提とした既存の人文・社会科学の諸科学ディシプリンの不十分性（非西欧世界を十分に理解できないこと）に対する批判に根ざしている。そこに複数のディシプリンを応用する学際的なアプローチが幅広く指向される主要な理由がある。他方で、既存のディシプリンから自由に地域社会の個性を追究する指向も生まれた。いずれにせよ、既存のディシプリンと地域研究との接合、ディシプリンと地域社会との相互検証は必要不可欠である。我々は既存のディシプリンを応用して中国社会を分析するとともに、中国社会に照らして既存のディシプリンを検証し、それを修正発展させていく持続的な作業が求められている。それを通して中国社会に適合する知的枠組みを構築していくことが課題である。

地域へのアプローチにおいて重要な視点は、①地域の全体性、②地域の多様性、③地域の重層性、④越境性（移動性）であろう（平野健一郎、P.コーエン）。それは言いかえれば、地域社会を全体と部分との関係においてどのように捉えるかという課題である。例えば、中国においては基層の村落、都市単位から地方単位、国単位、さらに諸国家を含む東アジアのリージョナル単位へと拡大し、それぞれ地域単位の重層的関係を構成している。ここにおいて前者は後者の部分であり、後者は前者を含む全体という関係にある。そして社会の諸主体はそれぞれの地域単位の境界を越えて移動する。グローバリゼーションはその移動を加速させて、その影響により各地域単位のありようと相互関係を変化させている。我々はこうした視点からそれぞれの地域を捉えていく必要があろう。どのレベルの地域単位に注目するにせよ、こうした全体と部分との関係性において中国社会をアプローチして初めて中国の個性なり普遍性なりがよく把握できると考えられる。

以上をまとめると、現代中国研究を「現代中国学」に発展させるためには、第一に加々美論文が提起した Co-Behaviorism を自覚することが求められる。同時にそこにおいて研究者の主体性と客体への即応性、敏感性とのあいだの緊張感や対象への一定の距離を維持することも必要である。これは方法論の基礎と位置づけられる。第二に対象とする地域社会の全体と部分の関係性に関する仮説フレームワークを提示し、既存のディシプリンとの関係および地域社会との相互検証をとおしてそれを体系化、理論化することが必要である。こうした実態的検証をへて体系化されたフレームワーク（知的体系、理論）を構築してはじめて、ディシプリンとしての「現代中国学」が成立すると考えられる。従って、Co-Behaviorism の方法はそのままで「現代中国学」のディシプリンとなるわけではない。現代中国研究において Co-Behaviorism の方法に基づく研究成果＝知的体系の構築が何よりも望まれる。